

2. 令和6年度商業行政予算及び事業概要

(単位：千円)

項 目		本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増 減	主 な 事 業
1	商業振興事務費	64	75	△ 11	商業施策全般に係る事務費
2	中心市街地活性化 支援事業費	10,088	10,971	△ 883	TMO事業補助 あなたも商店主事業 空き店舗等活用促進事業 中心市街地通行量調査 まちなかにぎわい創出事業
3	商店街イベント振興 助成費	2,420	2,420	0	吉原宿一の市事業補助 吉原宿宿場まつり事業補助 富士本町軽トラ市事業補助 吉原まるとマルシェ事業補助
4	地域特産品推進事業 費	6,156	6,350	△ 194	ご当地グルメシティセールス事業 (富士つけナポリタン、富士山ひらら) 富士山ネットワーク会議 (富士のふもとの大博覧会)
5	商業振興助成費	3,300	3,300	0	産業まつり商工フェア補助 富士市商業振興協議会補助
6	産業交流展示場管理 事業費	16,128	29,019	△ 12,891	富士市産業交流展示場の運営 富士市産業交流展示場の施設管理
7	計量事業費	1,507	102	1,405	計量事業
合 計		39,663	52,237	△ 12,574	

3. 商業の現状 注釈

※1 経済センサス-活動調査について

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としている。

本冊子では、国の調査票情報を基に、本市の集計結果をとりまとめた「経済センサス-活動調査結果書」のうち、「卸売業・小売業に関する集計の概要」に掲載された数値を用いている。

「富士市の商業」は、令和2年度まで商業統計調査に基づき「商業の現状」を作成していた。令和元年度に、商業統計調査と特定サービス産業調査(経済産業省)、サービス産業動向調査-拡大調査-(総務省)が「経済構造実態調査」へと統合・再編されたが、市町ごとの調査結果が公表されないため、令和3年度からは「経済センサス-活動調査」に基づき作成している。